

平成18年3月期

中間決算短信(非連結)



平成17年11月11日

会社名 株式会社 多摩川電子 上場取引所 JQ  
 コード番号 6838 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.tmex.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 藤原 孝雄  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務担当  
 氏名 八島 昭 TEL (0467) 76-2291  
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,147	(△22.3)	△93	(-)	△94	(-)
16年9月中間期	1,476	(29.1)	0	(-)	1	(-)
17年3月期	2,743	(16.3)	△49	(-)	△49	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△323	(-)	△59	20	-	-
16年9月中間期	△52	(-)	△9	69	-	-
17年3月期	△113	(-)	△20	91	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 17年9月中間期 5,460,640株 16年9月中間期 5,419,640株 17年3月期 5,433,344株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	_____	_____
16年9月中間期	0	00	_____	_____
17年3月期	_____	_____	6	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,032	2,348	58.2	430	00
16年9月中間期	4,496	2,712	60.3	500	54
17年3月期	4,701	2,692	57.3	493	04

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 5,461,000株 16年9月中間期 5,420,000株 17年3月期 5,461,000株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 360株 16年9月中間期 360株 17年3月期 360株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△239	△635	△175	1,087
16年9月中間期	△12	△103	△126	1,632
17年3月期	49	△126	339	2,137

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,520	△35	△255	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △46円70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、平成17年9月1日に当社が30%を出資し、遊技機器の販売目的とする会社（JEM株式会社）を設立し、JEM株式会社は、関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(関連会社) JEM株式会社	東京都千代田区	10	遊技機器の製造販売 並びに輸出入業務	30	役員の兼任2名

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、顧客の喜びを自社の喜びとする徹底した「顧客志向」の企業風土の醸成と社員の意志、アイデア、エネルギーを結集し、考え方を変え又行動を変え、活力のある企業、強い企業を目指しております。

創業以来取り組んでまいりました高周波無線技術を基幹技術として、当社を取り巻く事業環境の激変に敏速に対応し、開発型の製造メーカーとして、高周波無線通信分野において、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は、今後もさらなる顧客満足度の向上に努め、体質の強化を図るため、中期経営計画の基本方針として、以下の項目を掲げて取り組んでおります。

- ① 目標達成のための戦略・戦術・手段の遂行
- ② 顧客の満足する価格、品質、納期の達成
- ③ 顧客の要求を満たす新製品の開発
- ④ 顧客とのコミュニケーションの強化
- ⑤ 効率化の推進とコストダウンの徹底

以上の施策に則り、企業体質の変革を図り、売上の拡大、利益体質の強化に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題としております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し、対処していく方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的には売上高経常利益率7%以上を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業としてまいりました。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、携帯電話設備関連製品、光応用製品、I T S 関連製品、高周波帯域無線LAN関連製品、デジタル放送設備関連製品、防災無線関連製品などの開発・製造に取組み、事業の拡大と充実を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、第三世代携帯電話設備の需要が鈍化する中、競合会社の参入や低価格化、短納期化等の要求は厳しく、品質の優位性やコストダウンのための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、量産体制の整備、コストダウンによる低価格化の実現による市場競争力の向上及び品質の向上を図り、また、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

当中間会計期間において、新たに発生した事業上及び財政上の対処すべき課題は、次のとおりであります。当社の製品の主たる市場であります携帯電話関連などの通信市場は、国内外のメーカーの競争が年々熾烈化し、その結果、販売価格も年々低下しております。

技術開発力、販売力の強化は当然の課題ではあります。利益を確保出来る体質への改善の必要性に迫られております。

①利益体質の改善のための対処すべき課題

当社は、熾烈化する価格競争の中で、受注製品毎に製品設計の改善、製造方法の改善、部材調達の見直しなど様々な手段・方法によりコスト削減を実施しております。

更に一層のコスト削減の必要があり、全社の固定費の見直しを図り、利益体質の改善を図ることが、当面の課題であります。

②利益体質の改善に対する取組状況

当中間会計期間におきまして、効率及び採算面から見直しを実施し、平成17年9月30日をもって山梨工場及び秋田技術研究所を閉鎖し、山梨工場につきましては、平成17年10月5日に売買契約を締結し、売却を決定いたしました。

これにより、山梨工場及び秋田技術研究所の業務であります製造及び研究開発の機能を、本社工場に集約し、製造及び開発効率の向上を図るとともに、年間150百万円の固定費の削減を図り、利益体質の改善に向け取組を開始いたしました。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）が重要であると認識しております。

この考えの基に、取締役の選任、報酬の決定、経営監視などに関し、公正透明な運営を図るための体制で臨んでおります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ① 業務執行体制

##### イ. 取締役会

取締役は社内取締役5名、社外取締役3名、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、毎月1回の定例の取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

##### ロ. 部長会議

取締役、部門長による会議を月2回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討・実施しております。

又、実施状況についても部門長から報告をさせ、業務運営状況を確認しております。

##### ハ. 早朝会議

社長を議長として、取締役及び関係する部門長による会議を毎日始業前に行い、営業部門、製造部門、管理部門の抱える問題点に対し、迅速な対応をする他、市場動向などの情報を検討し、その対処につき具体的に検討・指示を行っております。

#### ② 経営監督体制

##### イ. 取締役会

取締役会は毎月1回の定例開催のほか、緊急且つ重要事項に関しては、臨時に開催し、法令に定められた事項の決議や、経営に関する重要事項を決定するほか、取締役から業務執行状況について報告させ、その執行状況を監督しております。又、監査役は必ず出席し、重要な事項の決定に際しては、監査役の意見を聞き意思決定をしております。

##### ロ. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他の業務運営に関し問題がある場合は、取締役に提言し、是正勧告を行っております。

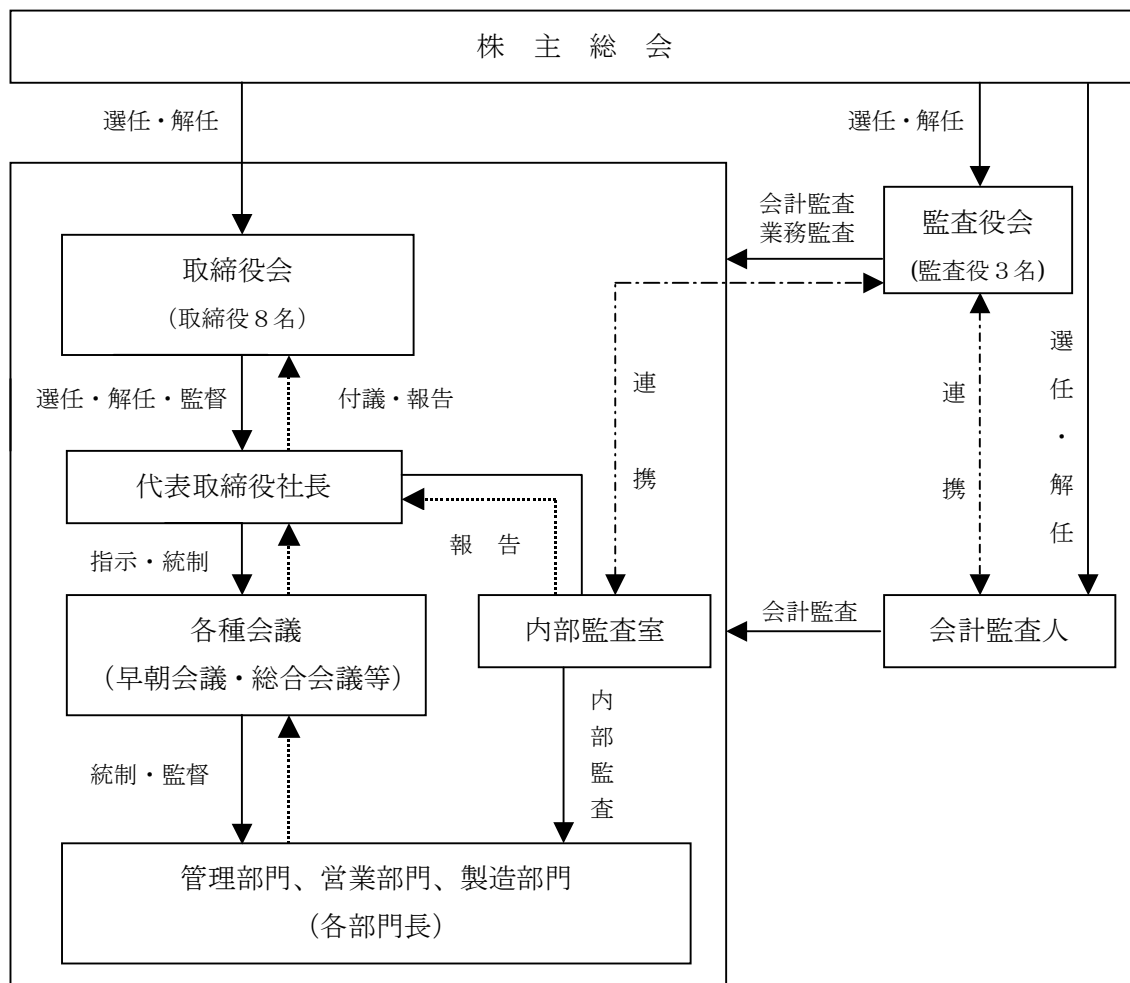
又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に立会い、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

##### ハ. 内部監査

内部監査室を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回（2月と8月）に、部門の業務活動の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善が必要な事項については、監査室長が日常的にその改善状況を確認するとともに、必要な場合は、部長会議及び早朝会議で確認を行っております。

なお、内部監査に当たっては、重要監査項目については、会計監査人及び監査役の助言のもと、決定しております。

会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



③ 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室が、監査役会と連携を取り、年2回（平成17年3月9日から平成17年3月15日まで及び平成17年8月16日から平成17年8月18日まで）内部監査を実施しております。

内部監査実施にあたっては、内部監査の重点項目について、事前に監査役と検討し、内部監査には常勤監査役も同席し、監査を実施しております。

その取組みの実施状況につきましては、「(7) (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況) ②経営監督体制」に記載のとおりであります。

④ 業務を執行した会計監査人

当社の会計監査人は、監査法人トーマツであります。

業務執行した社員は、米澤 英樹氏及び津田 良洋氏の2名で、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他1名で構成されております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復などにより、設備投資や個人消費が回復傾向を見せ、景気は回復傾向の兆しはあるものの、原油の高騰など不安材料を抱えたまま推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、携帯電話に使用される周波数帯域の再編に伴い、設備投資は抑制され、携帯電話設備関連の需要は、低迷いたしました。

一方、地上波デジタル放送設備関連につきましては2006年の全国主要都市における本放送に向けて、設備需要は本格化し、又光ファイバーを使用した通信など、携帯電話設備市場以外の設備需要は増加してまいりました。

このような状況のもと、当社におきましては、国内外の携帯電話市場はもとより、デジタル放送設備市場、光通信を利用した市場などに対し、積極的に営業展開を図ってまいりましたが、十分な成果を挙げるまでには至りませんでした。

この結果、当中間会計期間における受注高は1,125百万円（前中間期比24.3%減）、売上高は1,147百万円（前中間期比22.3%減）となりました。

損益面では、売上高が減少した結果、固定費を吸収することが出来なかったことにより、経常損失94百万円（前中間期は経常利益1百万円）、当期中間期より減損会計を適用したことにともない、平成17年9月30日をもって山梨工場を廃止したことによる減損及び本社資産の減損を行ったこと及び固定資産の除却・売却損など、特別損失に226百万円計上したことにより、中間純損失は323百万円（前中間期52百万円）となりました。

部門別の売上高では、デバイス部門は、携帯電話の周波数帯域の再編にともない、通信業者各社が設備投資の見直しのため、設備投資を控えたことにより、774百万円（前中間期比35.9%減）、システム機器部門は、デジタル放送関連の需要の本格化及び光通信市場の需要増により、365百万円（前中間期比38.0%増）となりました。又、半導体組立部門につきましては、前期に引き続き依然として需要は低迷し、8百万円（前中間期比107.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 資産、負債及び資本の状況

###### （資産の部）

当中間会計期間末の総資産は4,032百万円となり、前期末に比べ668百万円減少いたしました。流動資産は、現金及び預金が、投資有価証券を507百万円購入したこと及び借入金返済が343百万円あったことなどにより、1,084百万円減少し、売掛金及びたな卸資産が48百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1,098百万円減の2,422百万円となりました。また、固定資産においては、有形固定資産は、山梨工場及び本社資産の減損などにより、前期末に比べ254百万円減少しましたが、投資その他の資産が671百万円増加したことなどにより、前期末に比べ429百万円増の1,610百万円となりました。

###### （負債・資本の部）

負債につきましては、当中間会計期間は携帯電話関連の設備投資の抑制により、受注が減少した結果、仕入の減少による支払手形及び買掛金の減少が60百万円及び借入金の返済による支出が343百万円あったこと並びに役員退職慰労引当金の減少が77百万円あったことなどにより、前期末に比べ324百万円減の1,684百万円となりました。また、株主資本は2,348百万円となり、株主資本比率は58.2%（前期末57.3%）となりました。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による支出が343百万円及び投資有価証券の取得による支出が507百万円あったこと並びに長期性定期預金の預け入れによる支出が150百万円あったことなどにより、前中間会計期間に比べ545百万円減少し、当中間会計期間末には1,087百万円（前中間期比33.4%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、239百万円となり、前中間会計期間に比べ226百万円増加しました。

これは主に、税引前中間純損失の計上が321百万円あったことと、固定資産の減損損失の計上が198百万円あったこと、売上債権の減少及びたな卸資産の減少により、それぞれ167百万円、91百万円増加しましたが、仕入債務及び未払金の増加が249百万円あったこと及び役員退職慰労引当金の減少額が77百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、635百万円となり、前中間会計期間に比べ531百万円増加しました。

これは主に、定期預金の払戻しによる収入が33百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が507百万円及び定期預金の預入れによる支出が150百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、175百万円となり、前中間会計期間に比べ49百万円増加しました。

これは主に、金融機関に対する返済が48百万円増加したことによるものであります。

### (3) 通期の見通し

平成18年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は、当期上半期においては携帯電話の周波数帯域の再編に伴い、通信業者各社が設備投資を控えたことにより、需要が減少しましたが、下期においては、急激に需要が回復傾向に向かっております。又、海外向け需要につきましても受注引き合いが具体化の方向にあり、これらの要因を勘案し、通期で2,520百万円を見込んでおります。

経常利益につきましては、平成17年9月30日をもって山梨工場及び秋田技術研究所を閉鎖し、固定費の削減を図るとともに、開発・生産の拠点を本社工場に集約し、開発及び製造の効率を上げ、原価率の向上を図ることにより、通期では35百万円の経常損失を見込んでおります。

当期純利益につきましては、当期上期において、山梨工場閉鎖に伴う固定資産の減損等により、特別損失に226百万円を計上したことにより、255百万円の当期純損失となる見込みであります。

期末配当金につきましては、当社は安定的且つ継続的に配当することを基本方針としておりますが、将来の業績動向なども踏まえ、検討中であり、決定次第お知らせする予定であります。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 4. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,770,968		1,191,554		2,275,943	
2. 受取手形		176,779		115,996		93,426	
3. 売掛金		989,677		872,926		890,064	
4. たな卸資産		348,175		224,226		256,044	
5. その他		7,696		17,350		4,638	
流動資産合計		3,293,298	73.3	2,422,054	60.1	3,520,117	74.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		470,331		300,306		459,212	
(2) 土地		375,622		334,049		369,052	
(3) その他の有形固定資産		153,083		75,687		136,727	
有形固定資産合計		999,037	22.2	710,044	17.6	964,992	20.5
2. 無形固定資産		31,808	0.7	48,232	1.2	35,880	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		695,820		166,104	
(2) その他		184,405		168,484		26,332	
(3) 貸倒引当金		△12,359		△12,279		△12,359	
投資その他の資産合計		172,045	3.8	852,024	21.1	180,077	3.8
固定資産合計		1,202,890	26.7	1,610,301	39.9	1,180,949	25.1
資産合計		4,496,188	100.0	4,032,356	100.0	4,701,067	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		506,185		294,945		316,939	
2. 買掛金		174,088		88,076		126,498	
3. 一年内償還予定社債	※2	100,000		—		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	405,180		549,084		602,140	
5. 未払法人税等		6,074		4,450		10,938	
6. 賞与引当金		35,447		26,991		27,207	
7. その他		70,362		64,852		103,468	
流動負債合計		1,297,338	28.9	1,028,400	25.5	1,187,191	25.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※2						
1. 長期借入金		297,450		540,538		630,600	
2. 退職給付引当金		64,237		54,761		63,478	
3. 役員退職慰労引当金		115,464		38,363		115,464	
4. その他		8,956		22,186		12,002	
固定負債合計		486,108	10.8	655,849	16.3	821,545	17.5
負債合計		1,783,446	39.7	1,684,249	41.8	2,008,737	42.7
(資本の部)							
I 資本金		1,011,250	22.5	1,029,413	25.5	1,029,413	21.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	1,177,900		1,196,022		1,196,022		
資本剰余金合計	1,177,900	26.2	1,196,022	29.7	1,196,022	25.4	
III 利益剰余金							
1. 任意積立金	369,100		269,100		369,100		
2. 中間(当期)未処分利益	141,751		△175,395		80,660		
利益剰余金合計	510,851	11.4	93,704	2.3	449,760	9.6	
IV その他有価証券評価差額金	12,845	0.2	29,071	0.7	17,239	0.4	
V 自己株式	△104	△0.0	△104	△0.0	△104	△0.0	
資本合計	2,712,742	60.3	2,348,106	58.2	2,692,330	57.3	
負債・資本合計	4,496,188	100.0	4,032,356	100.0	4,701,067	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,476,841	100.0	1,147,819	100.0	2,743,068	100.0
II 売上原価		1,232,806	83.5	999,996	87.1	2,334,594	85.1
売上総利益		244,035	16.5	147,822	12.9	408,473	14.9
III 販売費及び一般管理 費		243,825	16.5	241,079	21.0	457,617	16.7
営業利益又は営業 損失(△)		209	0.0	△93,257	△8.1	△49,144	△1.8
IV 営業外収益	※1	6,863	0.5	6,505	0.6	11,676	0.4
V 営業外費用	※2	5,847	0.4	7,809	0.7	12,345	0.4
経常利益又は経常 損失(△)		1,225	0.1	△94,561	△8.2	△49,813	△1.8
VI 特別損失	※3 ※4	51,516	3.5	226,888	19.8	60,173	2.2
税引前中間(当 期)純損失		50,290	△3.4	321,449	△28.0	109,986	△4.0
法人税、住民税及 び事業税		2,221	△0.2	1,843	△0.2	3,615	0.1
中間(当期)純損 失		52,512	△3.6	323,292	△28.2	113,602	△4.1
前期繰越利益		194,263		147,896		194,263	
中間(当期)未処分 利益(△損失)		141,751		△175,395		80,660	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△50,290	△321,449	△109,986
減価償却費		46,069	37,260	90,551
固定資産除却損		51,371	8,670	54,899
固定資産売却損		—	9,276	4,905
減損損失		—	198,681	—
特別退職金		—	10,260	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		5,645	△215	△2,594
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		2,392	△8,716	1,633
役員退職慰労引当金の減少額		—	△77,101	—
受取利息及び受取配当金		△978	△2,298	△2,577
支払利息及び社債利息		5,811	7,370	12,332
売上債権の減少額(△ 増加額)		△172,765	△5,432	10,200
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△59,188	31,818	32,942
仕入債務の増加額(△ 減少額)		158,526	△60,415	△78,309
未払金の増加額 (△ 減少額)		△1,715	△32,732	29,098
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		9,088	△4,590	12,001
その他		2,164	△10,742	9,159
小計		△3,870	△220,356	64,255
利息及び配当金の受 取額		775	2,284	2,365
利息の支払額		△5,704	△7,263	△13,035
特別退職金の支払額		—	△10,260	—
法人税等の支払額		△3,674	△3,839	△3,650
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△12,474	△239,434	49,935

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		—	△150,000	—
定期預金の払戻しに よる収入		—	33,978	—
有形固定資産の取得 による支出		△12,222	△4,056	△30,902
有形固定資産の売却 による収入		—	2,900	2,405
無形固定資産の取得 による支出		—	△16,299	△6,034
投資有価証券の取得 による支出		△90,971	△507,699	△91,904
投資活動におけるそ の他の収入 (△支 出)		△136	6,053	△169
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△103,330	△635,122	△126,605
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入による収入		200,000	200,000	1,000,000
長期借入金返済に よる支出		△294,490	△343,118	△564,380
社債の償還による支 出		—	—	△100,000
株式の発行による収 入		—	—	36,285
配当金の支払額		△31,912	△32,735	△32,502
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△126,402	△175,853	339,402
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△242,207	△1,050,410	262,732
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,874,808	2,137,540	1,874,808
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,632,601	1,087,129	2,137,540

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 原材料…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…17年～38年 機械及び装置…6年～11年 工具器具及び備品 …5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、前中間期末における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当中間期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、平成15年9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当中間期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、平成15年9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は198,681千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお前中間期末の投資その他の資産に含まれている「投資有価証券」の金額は、157,730千円であります。</p>
	<p>(中間キャッシュ・フロー)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は、144千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却による収入」は、5千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	1,157,477千円	952,666千円	1,164,724千円
※2. 担保提供資産			
(イ) 担保に供している資産			
建物	149,446千円	138,395千円	143,697千円
土地	196,003千円	196,003千円	196,003千円
計	345,449千円	334,399千円	339,700千円
(ロ) 上記に対応する債務			
長期借入金 (一年内返済予定長 期借入金を含む)	303,400千円	353,092千円	388,600千円
社債 (一年内償還予定社 債を含む)	100,000千円	一千円	一千円
計	403,400千円	353,092千円	388,600千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の主 要項目			
受取利息	203千円	502千円	576千円
※2. 営業外費用の主 要項目			
支払利息	4,749千円	7,370千円	10,361千円
※3. 特別損失のうち 主要なもの			
固定資産除却損	51,371千円	8,670千円	54,899千円
固定資産売却 損	144千円	9,276千円	4,905千円
固定資産減損損 失	一千円	198,681千円	一千円
特別退職金	一千円	10,260千円	一千円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※4. 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 353 1139 689"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨工場 (山梨県北杜市)</td> <td>工場設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td>155,205</td> </tr> <tr> <td>独身寮 (神奈川県綾瀬市)</td> <td>寮</td> <td>土地及び建物</td> <td>19,072</td> </tr> <tr> <td>福利厚生用土地等</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>24,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するため、管理会計上の区分に基づき、資産を工場単位にグループ化し、本社工場と山梨工場の2つの資産グループとしております。</p> <p>グルーピングの単位であります山梨工場につきましては、平成17年9月30日をもって、工場を閉鎖したことに伴い、同工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（155,205千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物135,477千円、構築物13,815千円、機械装置3,815千円、工具器具及び備品1,810千円、その他288千円であります。</p> <p>なお、山梨工場の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、平成17年10月5日に締結された売買契約書に記載された売却価額で算定しております。</p> <p>グルーピングの単位であります本社工場におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産である福利厚生施設用の土地、独身寮等につきましては、売却を予定しておりますので、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,475千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地35,003千円、建物6,472千円、その他2,000千円であります。</p> <p>なお、遊休資産である福利厚生施設用の土地、独身寮等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定による鑑定価額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	土地及び建物等	155,205	独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び建物	19,072	福利厚生用土地等	遊休	土地	24,403	
場所	用途	種類	減損損失																
山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	土地及び建物等	155,205																
独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び建物	19,072																
福利厚生用土地等	遊休	土地	24,403																
5. 減価償却実施額																			
有形固定資産	44,074千円	33,601千円	86,594千円																
無形固定資産	1,995千円	3,659千円	3,957千円																

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 勘定 1,770,968 千円 預入期間が 3ヶ月を超え $\Delta$ 138,367 千円 る定期預金 現金及び現金 同等物 1,632,601 千円	現金及び預金 勘定 1,191,554 千円 預入期間が 3ヶ月を超え $\Delta$ 104,424 千円 る定期預金 現金及び現金 同等物 1,087,129 千円	現金及び預金 勘定 2,275,943 千円 預入期間が 3ヶ月を超え $\Delta$ 138,403 千円 る定期預金 現金及び現金 同等物 2,137,540 千円

## ① リース取引

## オペレーティング・リース取引

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
未経過リース料			
1年内	256千円	—	—
1年超	—千円	—	—
合計	256千円	—	—

## ② 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	39,980	61,828	21,848	41,863	91,579	49,716	40,913	69,789	28,876
投資信託	30,020	30,562	542	533,769	535,769	1,999	30,019	31,150	1,130
合計	70,000	92,390	22,390	575,633	627,348	51,715	70,933	100,940	30,006

## 2. 時価評価されていない有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1)関連会社株式 非上場株式	—	3,000	—
(2)その他有価証券 非上場外国株式	5,340	5,471	5,163
非上場国内債券	60,000	60,000	60,000
合計	65,340	68,471	65,163

## ③ デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## ④ 持分法損益等

当社では、前中間会計期間及び前事業年度においては、関連会社が無いため該当はありません。

当中間会計期間においては、関連会社の損益等からみて、重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	500円 53銭	430円 0銭	493円 4銭
1株当たり中間(当期)純損失	9円 68銭	59円 20銭	20円 91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	52,512	323,292	113,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	52,512	323,292	113,602
期中平均株式数(株)	5,419,640	5,460,640	5,433,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)2種類(目的となる株式の数131,000株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類(目的となる株式の数22,000株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)2種類(目的となる株式の数85,000株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 製品別売上高

(単位：千円)

品目		前年中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年中間 期対比 (%)	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
製品	デバイス品	1,208,106	81.8	774,273	67.5	64.1	2,178,642	79.4
	システム機器品	264,847	17.9	365,477	31.8	138.0	558,145	20.4
	半導体組立	3,887	0.3	8,068	0.7	207.6	6,280	0.2
合計		1,476,841	100.0	1,147,819	100.0	77.7	2,743,068	100.0

## 6. 製品別受注高

(単位：千円)

品目		前年中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年中間 期対比 (%)	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
製品	デバイス品	1,158,661	77.9	756,561	67.2	65.3	1,933,457	74.6
	システム機器品	325,353	21.9	358,665	31.9	110.2	651,881	25.1
	半導体組立	3,889	0.2	10,457	0.9	268.9	7,172	0.3
合計		1,487,905	100.0	1,125,684	100.0	75.7	2,592,511	100.0